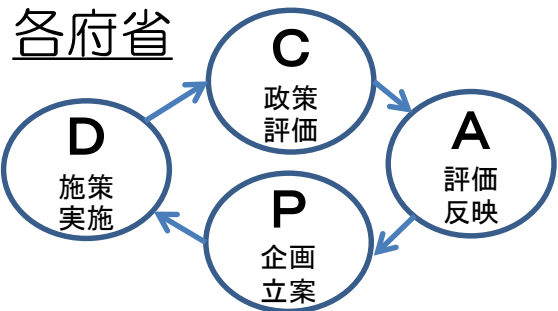


行政評価局の役割

各府省



● 行政評価局調査の実施

(各府省の政策効果や業務運営上の課題を実証的に把握・分析し、改善方策を関係大臣に勧告)

● 各府省の政策評価の推進

(政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検)

● 国民から直接、行政相談を受付

(国民の行政に関する苦情や意見・要望を受け付け、関係行政機関等にあっせん・通知)

「行政評価等プログラム」とは・・・

⇒ 各府省の政策や業務の実施状況に係る**調査のテーマを始め**、行政評価局の3機能である①行政評価局調査、②政策評価の推進、③行政相談について**当面の業務運営方針**を定めるもの。

行政評価局調査

- 30年度は**7本の調査**や内閣官房等の**関係機関と連携した調査**を新たに実施（別紙）。課題に応じ、問題意識を絞った**コンパクトな調査**、緊急の事案等を契機とした**臨時調査**を実施
- 調査の実施の検討に資するよう、全国ネットワークを活用した行政上の課題等の収集・整理・分析を実施。また、勧告の実施状況に関する**フォローアップ**を実施

政策評価の推進

- **証拠に基づく政策立案（EBPM※）**を推進するため、各府省に政策効果について客観的なデータ等を用いた評価などを求めるほか、**関係府省・学識経験者との政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究**を実施

※EBPM: Evidence-Based Policy Making

行政相談

- **行政相談委員**（民間有識者）との協働の推進、市町村等との連携強化、災害時における特別行政相談活動の実施
- 海外の苦情処理機関との知見の共有による**国際協力の推進**

平成30年度以降の行政評価局調査テーマ

(別紙)

実施中のテーマ		平成30年度	平成31・32年度
<ul style="list-style-type: none"> ○介護施策 ◎農林漁業の6次産業化の推進 ◎クールジャパンの推進 ○空き家対策 ◎女性活躍の推進 	<p>多様性・包摂性のある社会の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症高齢者の介護環境 〔背景〕認知症高齢者が施設入居等の公的介護サービスの利用に苦慮 〔調査内容〕介護サービスの提供、地域における支援等 ○更生保護ボランティア 〔背景〕刑務所出所者等の更生を支える民間ボランティアの高齢化が進行 〔調査内容〕保護司の担い手確保、協力雇用主への支援等 ○障害者の就労支援 〔背景〕障害者の就労意欲が高まる一方、企業側の対応に遅れ 〔調査内容〕障害者雇用促進制度の効果、就労定着支援の取組等 	<p>困難に直面する者の自立・社会参加に向けた支援、機会確保 児童虐待の防止等 高齢者の居住の安定 等</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○農業労働力の確保 (新規就農の促進対策) ○下請取引の適正化 	<p>地域における生活・活動基盤の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○学校における専門スタッフ等の活用 〔背景〕部活動指導、保護者対応等により教員の勤務時間が増大 〔調査内容〕部活動指導員、スクールカウンセラー等の効果的な活用等 ○遺品の整理サービス 〔背景〕遺品の特性に応じた取扱いや、整理と廃棄の一体的実施を求めるニーズ 〔調査内容〕サービスの品質確保や廃棄物の適切な処理等 	<p>地域における持続可能な住民サービスの提供 地域公共交通 インフラ長寿命化 等</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◎高度外国人材の受入れ ○子育て支援 (保育施設の安全対策) 	<p>成長の基盤構築・環境整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○訪日外国人旅行者の受入れ 〔背景〕政府目標(H32:4,000万人等)の達成に向け、地方部への外国人の誘客が重要 〔調査内容〕旅行者滞在データ、観光地域づくりの核となる日本版DMOの活動等 	<p>成長の牽引役となる担い手・サービスの創出 農地の集積・集約化 労働環境改善 地理空間情報 等</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◎地籍整備の推進 ○消費者事故対策 	<p>生活の安全・安心の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時の住まいの確保等 〔背景〕壊れた自宅等で避難生活を送らざるを得なかった高齢被災者等の生活再建に課題 〔調査内容〕在宅避難者等の把握・支援状況、地方公共団体における備え等 	<p>災害・事故・環境問題による被害・損害の最小化 火山防災 土壌汚染対策 等</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○鳥獣被害対策 ○年金業務の運営 (国民年金業務) 	<p>内閣の重要課題の解決に資するための関係機関と連携した調査</p>	<p>当面、デジタル・ガバメント実行計画（平成30年1月16日eガバメント閣僚会議決定）の推進に資することを目的として、引越し、介護及び死亡・相続に関する手続のワンストップ化に向けた業務改革（BPR※）を行うための調査について、具体化</p> <p>※ BPR: Business Process Reengineering</p>	
<p>◎:総務省が行う政策の評価 ○:行政評価・監視</p>	<p>※このほか、必要に応じ、問題意識を絞ったコンパクトな調査や緊急の事案等を契機とした臨時調査を実施</p>		

EBPM※推進のための共同研究 … 上記に加え、証拠に基づく政策立案（EBPM）を推進するため、女性活躍の推進（29年度末において実施中）などにおいて、関係府省・学識経験者との実証的共同研究を実施

※ EBPM: Evidence-Based Policy Making